

アルジェリア政治・経済月例報告
(2019年10月)

令和元年11月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 2日、カリーム・ターブー民主社会連合党（設立未認可）報道官が、アルジェ市シディ・ムハメド裁判所に出頭したところ、同裁判所予審判事は同報道官の一時勾留を命じた。消息筋によると、同人の容疑は国家の一体性侵害、及びSNSにおける暴力の教唆。
- 4日、民主国民連合（RND）全国委員会は、アゼディヌ・ミフビ同党暫定党首の大統領選への立候補を決定した。同党は22年前の設立以来、初めて立候補者を立てる。ミフビ暫定党首は同決定後、新たな政治的モラルの建設成功に向けた参画を政治的パートナーたちに呼びかけ、過去の悪習からの改革継続を約した。
- 4日、金曜デモ参加者数万人が、軍の政治への不関与、旧システム象徴者の一掃、汚職対策、反体制派の解放を呼びかけた。同日の首都アルジェ及び他の主要都市でのデモは、著名な独立系イスラム指導者シェイク Lakhdar Zaoui が2日、人々に対し12月の大統領選挙にて投票するよう求めたファトワ（イスラム法による裁断）を発出した後に続くものとなった。
- 6日、独立選挙機関（ANIE）の長シャルフィ氏は、同日夜に期限を迎える選挙人名簿の臨時見直しに関し、新たな選挙人として12万8千人が登録され、死者4万人が抹消され、住居の変更は75,390件に上ったと述べた。また、同機関長は、「民衆デモの若者に対し投票所、監視活動及び開票プロセスの監督に参加するよう呼びかける」と述べ、デモの沈静化を図った。
- 14日、独立選挙機関ミラート次長は「17日には完了する県レベルの調整官の任命に関し、現時点で5000名以上の任命を終えているところ、その大部分はこれまでに選挙の組織に関わったことがないので、近いうちに研修が行われる。これらの県レベル調整官に対し、12日から17日までの予定で選挙人名簿の通常見直しを行っている市レベルの委員会とは区別されなければならない。選挙人名簿臨時見直しは6日に終了しており、技術的にその遅れが出ている県は3～4県に過ぎない」と述べた。
- 15日、元報道・文科相のラハビ氏やベンビトゥール元首相を含む18人の有識者が、大統領選挙の延期を求める声明を発表した。
- 15日、独立選挙機関広報官は記者会見にて以下を述べた。

「9月15日、独立選挙機関が設立され、同17日、そのメンバーが就任宣誓を行い、同18日から任務を開始し、選挙人名簿の見直しを行う全国の市レベルの委員会の設立、及び地方レベルの選挙組織と投票監視を任された各県への当機関派遣者の任命等の法的な全ての手続の準備を開始した。これらの任務は普通であれば数か月を要するところ、我々は20日未満で行った。

複数の市の選挙人名簿見直しのための事務所複数が閉鎖された問題に関しては、全国で1541市が存在するところ、閉鎖されたのは2～3の市のみであり、市役所の事務総長に選挙プロセスを行うよう指示した。閉鎖された市の市長はイデオロギー的政党に属していた。」

●18日、金曜民衆デモが首都アルジェ等にて行われ、平和的なデモの継続、残存する旧システム象徴者の退場、汚職対策、炭化水素法改正案の拒否等を訴えた。デモ参加者らにとっては、チェック・ポイントの増加、県境での憲兵隊の警備強化によって、首都中心の広場等にたどり着くのが困難となった。

●22日、35週目の学生デモが、制服警官のプレゼンスが強化された中で実施され、旧システム象徴者たちの退場、大統領選挙の拒否、民衆への権力の返還、及び汚職対策が訴えられた。制服警官によるデモ参加者への圧力が減退した中、学生たちは通常どおり殉教者広場に集合した後、金曜民衆デモと同じ要求を訴える一般市民多数が加わり、主要道路を行進してグランドポスト広場に向かった。デモ参加者が国民議会に向かおうとすると、治安当局によって阻止されて押し合いになり、失神するケースも見られた。

●23日、マクリMSP（平和のための社会運動）党首は、記者会見にて以下を述べた。「MSPは大統領選にて候補者を立てたり、特定の候補者を支持したりしない。我が党は、異なる政党や組合を含む広範な合意による内閣を組閣することを通じたアルジェリア人間のコンセンサス形成を依然として呼びかけている。憲法、及び透明性と清廉さを保証する選挙法の改正が行われな限り大統領選実施を受け入れない。選挙人団、及び投票所の監視等、投票結果の不正操作の主たる原因であった核心的問題を独立選挙機関は解決できていない。12月大統領選の立候補希望者には旧システムのメンバーたちがおり、大統領選は旧システムの自己再生の試みに過ぎない。」

●26日24時に大統領選立候補届出が締め切られた。147人が大統領選立候補届出用紙を引き取り、ミフビ民主国民連合（RND）暫定党首、ベングリナ「ビナー運動」党首、ベンfris「自由のための先駆者達」党首、ベライド「未来戦線」党首、テブン元首相等が立候補届出を行った。

●27日、司法界の年次人事異動への反対、司法の独立及び社会的要求等を訴える判事と検事たちが、全国各地でストを行い、28日、ゼグマティ法相がストに対し警告したにもかかわらず、ストへの判事の参加率は98%に及び、4日目の

30日もストが行われ、予定されていた公判延期等の支障が生じた。

●28日、訴迫に向けたゼグマティ法相の求めにより、国民評議会にてアハマド・ウラーギィ議員及びアリー・タルビー議員の不逮捕特権剥奪決議案が採決にかけられ、タルビー議員については反対93，賛成19，棄権4，ウラーギィ議員については賛否同数（54）にて両案とも否決された。

●29日、独立選挙機関広報官は11月3日に大統領選立候補者リストが発表され、その後3日間の内に当該リストに対する不服申立てが憲法評議会にて受け付けられると述べた。最終的候補者が確定するのは11月10日頃の見込み。

●30日、ガイド・サラ国軍参謀総長は「大統領選は決められた日、すなわち12月12日に行われる。大統領選の条件が整っていることは、「一味」たち以外の全ての国民が承知している。司法はその信頼性を取り戻し、国旗を侮辱した者たちの運命を決定する」と演説。

●31日夜から、11月1日革命記念日と重なる金曜デモ参加のため首都中心部に向けて市民が集まり始めた。

2 外交

●1日、 그리스国防省次官はニジェール、マリ及びモーリタニアの国軍参謀総長と会談を行った。同会談は9月30日にタマンラセット県にて開催された共同軍事参謀委員会（CEMOC）加盟国の通常会合の後に行われ、次回会合の議長国であるマリ国軍参謀長に対し新たな任務に係る成功を祈願した。

●3日、ブカドゥム外相は来訪したノーランド・駐リビア米大使と会談し、アルジェリアと米国はリビア危機の政治的解決の重要性について同様の見方をしていると強調した。

●5日、ブカドゥム外相は来訪したマリのドラメ外務・国際協力相と会談し、マリの危機解決のためにはアルジェ合意の枠組みが最も理想的であると述べた。

●8日、ブカドゥム外相は Stephen Lynch 議員を団長とする米国下院議員団と会談し、経済協力、テロ対策及び地域安全保障等について協議した。

●9日、ブカドゥム外相は、8日から9日に来訪したトルコのチャヴシュオール外相と会談し、同会談後の記者会見にて、トルコの投資は40億ドル以上に達し、2万8千人の雇用を創出したと述べた。外相会談にては、2006年の友好協力協定によって強化された両国間関係の他、サヘル地域情勢、パレスチナ問題、リビア危機、シリア危機について協議され、シリア領土の一体性を尊重するトルコの立場を多とした。

チャヴシュオール外相は、リビアの和平に向けた平和的解決を志向するアルジェリアの努力を称賛した。また同外相は、治安の安定はテロ集団を掃討することにかかっており、リビアを始めとする近隣諸国での戦いはアルジェリアに悪

い影響を与えたと述べ、トルコとアルジェリアは地域問題に関し、全く同じ見方で一致していると強調し、トルコは軍事的解決を良しとせず、リビアにおける平和的解決に向けた二国間の調整にコミットしていると述べた。

本件訪問の機会に、下水処理、農業灌漑システム改善、ダム建設等に関する水資源に係る協力覚書に署名が行われた。

● 10日、アルジェリア外務省は、「シリア北部での危険な出来事につき大きな関心を持ってフォローしており、いかなる状況においてもシリアの主権を侵すことについて、アルジェリアは完全に原則として拒否する立場を再確認する。また、アルジェリアは友好国シリアとの連帯を確認し、シリアの主権と領土の安全及び一体性の尊重を強調する。」との声明を発表した。

● 10日、ブカドゥム外相は地中海連合外相会合出席のためバルセロナを訪問した際、ジヒナウイ・チュニジア外相、ボレル・スペイン外相、ツェラル・スロベニア副首相兼外相、チャカイ・アルバニア欧州・外務相（代行）、サントス・シルヴァ・ポルトガル外相等と二国間会談を行った。

● 14日、ベンサラ国家元首は、カイス・サイード次期チュニジア大統領との電話会談にて、サイード氏の大統領選での大勝利に祝意を表し、両国の連帯・友好協力関係の促進に係る確固とした決意を強調した。また投票率の高さに対し、チュニジア国民の成熟と選挙の歴史的 중요性に対する国民の理解を賞賛した。

● 22日から24日、ベンサラ国家元首は第1回ロシア・アフリカサミット及び第1回ロシア・アフリカ経済フォーラムに出席のためソチ（露）を訪問し、プーチン大統領及びケイタ・マリ大統領と会談。

● 25日から26日、ベンサラ国家元首は第18回非同盟諸国サミットに出席のためアゼルバイジャンを訪問し、ローハニ・イラン大統領、アリエコフ・アゼルバイジャン大統領、ハシナ・バングラデシュ首相らと会談。

3 治安

● 5日、沿岸警備隊はアイン・テムシェント県沖でボート密出国者73人を阻止した。また27日から28日かけての夜間には、モスタガネム県、オラン県、シュレフ県及びアルジェ県の海上及び海岸で合計120人が逮捕されている。2月の国民デモ開始以後、減少ぎみであったボート密出国がこのところ激増しており、その理由としてデモ開始時の希望が幻滅に変わったためと説明されている。

● 6日、ムシラ県ムシラ地区で住宅分配リスト発表を引き延ばす県庁への抗議が暴動に発展し、警察官が投石によって9名負傷した。警察は32人を「公共機関に対する侵害」により逮捕した。

● 15日から16日かけて、ティジ・ウズ県内の三つのプロテスタント教会が県

庁の指示で閉鎖された。この数か月でティジ・ウズ、ベジャイア両県の教会約10ヶ所が閉鎖されており、アルジェリア・プロテスタント教会は信仰の自由の抑圧として強く抗議している。当局は閉鎖の理由として宗教施設開場に係る条件（許可取得等）の不遵守を挙げているが、教会側は当局は許可申請を梨のつぶてにしていると反発している。

●17日、タマンラセット県ティン・ザウアティーン地区において軍はテログループ支援者2人を逮捕した。その際、同人たちが所持していた現金588,000DA, 22,000マリCFA及び携帯電話機3機を押収した。

●28日、軍はバトナ県西部ブマグール地区で掃討作戦を行い、テロリストのアジト19箇所と手製爆弾6個を破壊した。

4 経済

●1日、メディアが、財務省が銀行・金融機関職業協会（ABEF）を通じて各銀行に対し、携帯電話及び家電製品のSKD/CKD組立て生産向け部品の輸入について現金決済に代えて9か月の後払い方式に変更するよう命じる通達を発出した旨報道。また、同通達は、当該輸入オペレーションについてFOB方式で行われなければならないとも指示。

●2日、関税庁は、2019年上半期の各種車両組立て用SKDキットの輸入高が前年同期比3.23%増の17億6600万ドルに上ったと発表。貨物車両用キットが67.84%増の4億3737万ドルであったのに対し、乗用車向けは8.38パーセント減の13億2900万ドル。また、中古車用の部品の輸入高は、16.55パーセント増加し1億9932万ドル。

●2日、アルカブ・エネルギー相が、ベドゥイ首相主宰の閣議で新炭化水素法案の内容につき説明を行い、承認された。首相府のコミュニケによれば、今回の改正は炭化水素分野において長期的に海外からの投資を呼び込むために税制等の諸規則、制度を変更することを目的としている。また、同改正法案は、持続的発展のために保健、安全及び環境面についても重視。さらに、同じ文脈で、政府は、「炭化水素分野の税制システムの安定性強化のための予算法に係る2018年9月2日組織法15/18号」を修正することについても承認した。

●5日、環境・再生可能エネルギー省の担当者は、9月に米ニューヨークで開催された国連気候行動サミット2019において、当国が2030年までに温室効果ガスの排出量を7%削減する約束をし、さらに、国際的な資金援助が得られる場合には、22%の削減に取り組む用意がある旨発言。

●5日、関税庁が2019年1月～7月の貿易統計に関し、地域別の数値を公表。当国の貿易高はEU諸国との貿易が全体の57%を占め、271億200万ドル（前年同期比-8.42%）。次いでアジア地域が24.40%の116億30

00万ドルで、同地域の主要貿易相手国は中国、インド、サウジアラビア、韓国。南北アメリカ地域との貿易高は63億ドル（同-17.38%）、対アフリカ諸国とは20億2000万ドル（同+7.43%）。

●6日、ルカル財務相は、当国の銀行の流動資産について、2018年末～2019年8月末の間に37.31%増加し、1兆7055億ディナールであると公表。

●8日、タマズィルト産業・鉱業相が、当国への進出を目指すスズキ自動車の代表団と面談。

●9日、世界銀行が当国経済に関する最新の報告書を発表。GDP成長率について、2019年1.3%、2020年1.9%及び2021年2.2%と予測。一方、前回（2019年4月）の報告書ではインフレリスクが強調され、インフレ率の推移について2019年5.6%、2020年6.7%及び2021年8.7%としていたが、今回の報告書ではそれぞれ4.3%、5.1%及び5.9%に下方修正された。

●12日、アルジェリア経営者フォーラム（FCE）の夏季大会が開催。アグリ会長は、政府による「51/49」の外資規制を見直す方針を支持する旨発言。

●13日、ベンサラ国家元首が主宰する閣議において、2020年予算法案及び新炭化水素法案が承認。閣議後に発表された政府コミュニケによる2020年予算法案における主な数値及び注目される措置は以下のとおり。なお、同法案は2020年の実質GDP成長率を1.8%とする予測を前提として策定されている：

[歳入]

通常税収	:	4兆 390億DZD（前年比+8.6%）
石油関連税収	:	2兆2003億DZD（前年2兆7145億DZD）
歳入合計	:	6兆2397億DZD（前年比7.7%）

[歳出]

投資的支出 : 2兆8790億DZD（前年比-20.1%）

内 新規事業 : 1兆2900億DZD

再評価事業又は現在実行中の事業 :

2796億DZD

経常支出 : 4兆8930億DZD（前年比-1.2%）

内 社会保障費 : 1兆7980億DZD

（社会保障費には、住宅費、牛乳や小麦等の基礎消費品への補助金等が含まれる）

歳出合計 : 7兆7730億DZD（前年比-9.2%）

[国庫収支残高]：－2兆3866億DZD（国庫が必要な資金調達額：2兆0106億DZD）

[注目される措置]

- ・非戦略的分野において、海外からの投資について「51/49」の外資規制を撤廃する。
- ・収益性のある構造的経済プロジェクト（projets économiques structurels et rentables）を実現するために、国際的な開発金融機関からの選択的な対外借入を容認。
- ・環境保護に係る規定を遵守した上での3年未満の中古自動車の個人輸入を許可。
- ・財産への課税を強化（「富裕税」の導入）。

閣議の承認をうけて、2020年予算法案は15日、新炭化水素法は20日に、それぞれを管轄する国民議会（APN）のアド・ホック委員会に提出された。

●14日、ソナトラック社は、西のセプサ及びNaturgyとの間で、後者が保有するメドガス（MEDGAZ）天然ガス輸送パイプラインの権益売却に関する協定に署名。これにより、ソナトラック社は同パイプラインの権益の51%を保有する（従来は43%）。

●15日、国際通貨基金（IMF）が最新の世界経済見通し（World Economic Outlook）を発表し、当国のGDP成長率について、2019年2.6%及び2020年2.4%と予測。また、2019年のインフレ率の予測を前回（2019年4月）よりも大幅に下方修正し2.0%とした。2020年については4.1%（前回予測値6.7%）。

●15日、タマズィルト産業・鉱業相が、ルノー幹部と面談。産業・鉱業省は、Facebookの公式ページ上で、ルノー・アルジェリーのオラン県ウエド・トゥリラットの工場について、2020年より稼働再開と表明。

●17日、エネルギー省は、新炭化水素法案における主要な規定に関するコミュニケーションを発表。同法案の主要方針を

- ・エネルギー省、炭化水素資源活用庁（ALNAFT）、炭化水素資源規制庁（ARH）の役割の明確化
 - ・国の発展に従事する経済アクターとしての国営企業（ソナトラック社）の役割強化
 - ・51/49規制の維持及び（上流部門の活動における）契約形態の多様化
 - ・国営企業（ソナトラック社）による配管及び輸送活動の独占の再確認
- とした上で、重要な規定として、税負担の軽減、税制の簡略化、健康・安全・環

境（HSE）に関する規定等を挙げた。

● 18日、関税庁は、2019年1月～8月の貿易統計を発表。輸出が243億ドル（前年同期比-11.76%）で、そのうち92.82%を炭化水素が占める（炭化水素の輸出高は同一11.91%）。輸入は289億7000万ドル（同一-5.26%）で、貿易赤字は前年同期が30億5000万ドルであったのに対し、46億8000万ドルに拡大。

● 21日、ルカル財務相は、国民議会（APN）の金融・予算委員会において、政府が税制の改革を検討している旨発言。また、未回収の税金の累積が4兆5820億DZDに上ることを明らかにした。さらに、電気、ガス、燃料、水道料金のために拠出されている補助金の見直しにも言及した。

● 24日、タマズィルト産業・鉱業相は、当国に建設中のプジョーの自動車組立て工場について2020年上半期より生産を開始する旨明言。また、同産業・鉱業相は、2019年は「調整の年」であるとした上で、既にアルジェリアで活動している他のメーカーも、生産再開は2020年になるとした。さらに、2019年末までに国内の部品製造企業と、自動車組立てに必要な部品の国内生産に関する協定が署名される予定であると述べた。

● 24日、世界銀行が2020年のビジネス環境ランキング（Doing Business 2020）を発表。アルジェリアは、総合ランキングで調査対象の190の国・地域中157位。主要評価項目のうち相対的に評点が高かったのは、「破綻処理（Resolving insolvency）」（76位）、「契約執行（Enforcing contracts）」（112位）、「建設許可（Dealing with construction permits）」（129位）で、逆に「貿易（Trading across borders）」（172位）、「資金調達（Getting credit）」（181位）及び「少数投資家保護（Protecting minority investors）」（179位）については低評価。なお、アフリカ大陸で最も総合順位が高かったのはモリシャスの13位。次いでルワンダ（38位）、モロッコ（53位）、ケニア（56位）及びチュニジア（78位）と続く。

● 26日、国家統計局（ONS）は2019年第2四半期のGDP成長率を+0.3%（前年同期は+1.4%）と発表。炭化水素部門で-8.9%と落ち込みが続いた一方、非炭化水素部門の成長は+2.8%。成長率が高かった主な分野は以下（括弧内は前年同期）：

- ・ 製鉄・金属・機械・電力・電子（ISMEE）：+10.5%（-0.1%）
- ・ エネルギー：+7.8%（+3.6%）
- ・ 建築・公共事業・水理（BTPH）：+3.6%（+3.8%）

● 29日、電子・家電生産者組合は、財務省からのSKD/CKD部品の輸入の決済方法の変更（9か月の後払い方式）の命令について、大部分の部品供給者の拒絶により、ほぼ全ての国内オペレーターが新規の発注を行えず、12月初めにも多

くの同分野の製品の生産が停止する恐れがある旨コミュニケを発表。31日、これを受けて、スミド銀行・金融機関職業協会（ABEF）会長が、電子・家電分野の企業と銀行の双方に対し、適切な解決策を見いだすべく歩み寄るよう求めた。

5 日本との関係

●8日、小川大使は、タマズィルト産業・鉱業相を表敬。自動車分野をはじめとする産業部門での日・アルジェリア間の協力関係強化やアルジェリアの産業政策等について意見交換。

●27日、小川大使は、スズキ株式会社の代表団とともにベドゥイ首相を訪問。本年8月に横浜で開催された TICAD7への同首相の参加に感謝を表するとともに、スズキの当国における自動車組立て事業の認可につき意見交換。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
10月7日～ 11日	スイス	ブラデハン外務次官	第70回国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）執行委員会に出席
10月10日	スペイン	ブカドゥム外相	第4回地中海連合（UPM）外相フォーラムに出席。ジヒナウイ・チュニジア外相、ボレル・スペイン外相、ツェラル・スロベニア外相、チャカイ・アルバニア欧州・外務相代行、サントス・シルヴァ・ポルトガル外相、アブルゲイト・アラブ連盟事務総長、及びカメル UPM 事務総長と会談
10月12日	エジプト	ブラデハン外務次官	シリア問題に関するアラブ連盟閣僚理事会臨時会合に出席
10月11日	セルビア	シェニン国民議会議員	第141回列国議会

～14日		長	同盟総会に出席。ラリ ジャーニ・イラン国会議 長, シェントプ・トル コ大国民議会議員, ブ ラジョヴィッチ・モン テネグロ議会議員と 会談
10月15日 ～17日	ハンガリー	ハンマーム水資源相	第3回水サミットに 出席
10月15日 ～17日	チュニジア	ベンメサウード観光・ 手工業相	第2回アラブ諸国観 光・文化担当相会合に 出席
10月16日 ～20日	米	ルカル財務相	世界銀行・国際通貨基 金(IMF)年次総会に出 席。アレグザンダー・ アジアインフラ投資 銀行(AIIB)副総裁兼 事務総長, ベルハジ世 界銀行中東北アフリ カ(MENA)地域担当副 総裁, ハジャー・イ スラム開発銀行総裁, ゲオルギエバ IMF 専 務理事, マルパス世界 銀行総裁と会談
10月17日	中国	ラビ報道相兼文化相 代行	第4回中国・アラブ諸 国ラジオ・テレビ放送 協力フォーラムに出 席
10月17日	ベルギー	ハッダーム労働・雇用・ 社会保障相	世界社会保障フォー ラムに出席
10月17日	仏	ブラデハン外務次官	1961年10月1 7日事件の記念碑建 立式典に出席
10月21日	エジプト	クラバ公共事業・運輸 相	アフリカ連合開発機 構(AUDA)アフリカ・

			インフラ担当相会合 に出席
10月22日	アラブ首長 国連邦	ゼルアティ環境・再生 可能エネルギー相	第5回「グリーン経済 の具現化における女 性・若者・学校の役割」 会合に出席
10月22日 ～24日	ロシア	ベンサラ国家元首	第1回ロシア・アフリ カサミット及び第1 回ロシア・アフリカ経 済フォーラムに出席。 プーチン大統領, ケイ タ・マリ大統領と会談
		ブカドゥム外相	ベンサラ国家元首に 同行
		ルカル財務相	ベンサラ国家元首に 同行
		アルカブ・エネルギー 相	ベンサラ国家元首に 同行
10月24日	エジプト	ゼルアティ環境・再生 エネルギー相	第31回アラブ環境 相評議会に出席。
10月24日 ～25日	仏	ブアレム国民議会副議 長	欧州評議会議員会議 (PACE) に出席
10月24日 ～25日	エチオピア	ジェラブ商業相	第1回アフリカ自由 貿易圏 (ZLECAF) アフ リカ商業相会合に出 席。ベヒ・チュニジア 通商相, メンガ・ムエ ッソヌ・ガボン商業・ 手工業・中小企業・産 業相, エネラマー・ナ イジェリア商業・産 業・開発相, マフムド・ モーリタニア商業・観 光相と会談
10月25日 ～26日	アゼルバイ ジャン	ベンサラ国家元首	第18回非同盟諸国 サミットに出席。ロー

			ハニ・イラン大統領, アリエコフ・アゼルバ イジャン大統領, ハシ ナ・バングラデシュ首 相, マフフーズ・オマ ーン国家評議会議長, サバーハ・ハーリド・ クウェート第一副首 相兼外相, ブルハン・ スーダン主権評議会 議長と会談
		ブカドゥム外相	ベンサラ国家元首に 同行
10月25日 ~26日	エジプト	フェラウン郵便・情報 通信・技術・デジタル相	第3回アフリカ連合 情報通信技術専門委 員会例会に出席
10月28日 ~30日	ギリシア	ジェラブ商業相	第4回EU・アラブ世界 サミットに出席。ドラ ガサキス・ギリシア副 首相と会談

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
10月1日	ニジェール	モハメド国軍参謀総長	그리스国軍中将兼国 防省次官と会談
	マリ	クリバリ国軍参謀総長	
	モーリタニア	モハメド・シェイク国 防参謀総長	
10月1日	世界銀行	ヘンシェル・マグレブ 地域及びマルタ担当デ ィレクター	ルカル財務相と会談
10月2日	国際刑事警察 機構 (INTERPOL)	ストック事務総長	第3回アフリポール (AFRIPOL) 総会に出 席。ダフムーン内務・ 地方自治・国土整備相 と会談
10月3日	米	ノーランド・駐リビア	ブカドゥム外相と会

		大使	談
10月5日	マリ	ドラメ外務・国際協力相	ブカドゥム外相と会談
10月8日～9日	トルコ	チャヴシュオール外相	ブカドゥム外相と会談。ベドゥイ首相及びベンサラ国家元首を表敬
10月14日～15日	スペイン	バレンズエラ外務担当閣外大臣	ブカドゥム外相と会談
10月27日	英	リズビー・対アルジェリア経済協力担当首相特使	ジェラブ商業相と会談

(了)